

# 日本の経済発展と資産・所得分配

## 中間報告

研究代表者 菅 原 晴 之

### 1. はじめに

ピケティの近著『21世紀の資本』が世界中でベストセラーになったのが3年前であり、特に多くの先進国では所得・資産の不平等が拡大する傾向にあるといわれている。不平等を測定する決定的な尺度は存在しないが、日本のデータに基づいて、まず第一に機能的分配を統計データから推計して不平等の実態に切り込む。そのため、国民所得の分配国民所得データから労働分配率の推移を計測する。さらに生産関数を推計して、労働分配率のトレンドを測定する。後者の測定では、技術進歩率や労働生産性のトレンドを計測できる。分配率が変化する傾向にあれば、偏向的技術進歩の仮説も想定する必要がある。最近の格差問題は、長期の経済データに基づいて議論されるので、本稿でも生産関数については、戦前期（明治期後半から太平洋戦争前まで）と戦後3期間について測定したうえで、分配率を比較したい。さらに、分配率の決定の背景にある賃金変動、労働構造、貯蓄率等についても注目したい。

第二に、所得・資産の不平等を測定する視点として、個人間所得・資産の格差に注目する。不平等を測定する尺度としては、ジニ係数、全体の上位X%（Xは便宜上1, 5, 10が多い）の人々の所得が全体の所得に対する割合等が注目されている。なお、第二の不平等度測定については、本稿では概要を除いて紙面の都合上省略し、第一の機能的分配とその背景について取りまとめる。

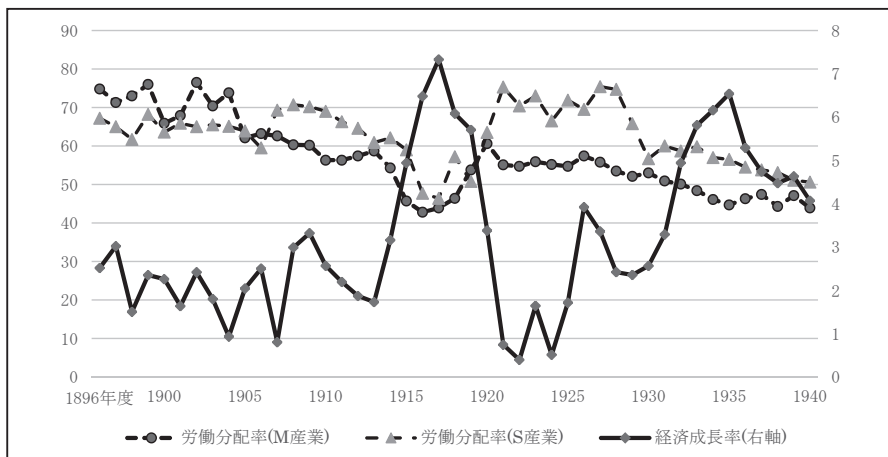
不平等、経済的格差を論じるにあたって、同じ日本でも戦前期と戦後高度成長期およびその後の期間とでは、貧困層の割合に相当の違いがあると想定され、各期間ごとに単純に分配率や不平等度指数を比較はできない。ただし、貧困の問題は不平等、格差の問題と無関係でもない。貧困の問題と不平等との関係については、Sen[1972],[1992]を参照されたい。

## 2. 日本の所得分配——長期経済統計による推計

市場の価格メカニズムが十分機能して、新古典派理論による黄金時代の経済成長が実現すれば、経済成長率  $g$  = 利潤率  $r$  という命題が証明される。しかし、ピケティ [2014]は、米英仏の3か国の長期経済統計によれば、 $r > g$  という関係が成立し、新古典派経済成長理論の中心的命題を否定した。ただし、長期の膨大な統計分析によるピケティの研究成果には、近代経済成長のエポックに遅れて突入したドイツ、イタリアおよび日本が分析の対象に含まれていない。

以下では、コブ=ダグラス型生産関数を想定して、戦前期日本の分配構造を解明し、戦後日本経済と比較したい。

【第1図】 戦前期日本の経済成長率と労働分配率



出所：大川一司『国民所得』、南亮進『日本の経済発展と所得分布』

第1図の経済成長率は5カ年移動平均値である。おおむね戦後期と同様に、景気上昇局面における労働分配率が低い。日清戦争、日露戦争に挟まれた時期は長期波動の景気後退期であり、労働分配率は相対的に高いといえる。1920年代の昭和金融恐慌期にサービス産業（S産業）の労働分配率が高かったものの、1930年代以降は景気の動向とは無関係に労働分配率は低下傾向にある。1930年代後半から国家総動員法等の法律が施行され、労働者も企業も賃金引き上げ要求を抑えるようになったためである。

1910年代の景気上昇局面では経済成長率が9%に達する年（1918年）もあり、また1933年には高橋是清大蔵大臣が主導した積極的財政政策の効果により、10%という空前の経済成長率を記録した。ただし、当時はマクロ経済指標であるGDPまたはGNPに相当する付加価値ベースの景気指標は開発されていない。したがって、現在ほど比較的正確かつ詳細なマクロデータが存在しなかったため、当時の政府は経済全体をファインチューニングによる政策コントロールで実行できなかったため、経済指標も乱高下する結果となった。にも

[第1表]

(1) 戦前期日本の生産関数（最小二乗法 1906-1935年）

$$\text{LOG}(\text{GNP}/L) = -34.5677 + .222936 * (\text{LOG}(\text{KP}(1)/L)) + .017575 * (\text{TIME})$$

(-3.31) (1.21) (3.27)

決定係数=0.9368 標準誤差=0.055 ダービン・ワトソン比=0.436

(2) 戦前期日本の生産関数（最小二乗法 1906-1935）

$$\text{LOG}(\text{GNP}/L) = -36.2352 + .382280 * (\text{LOG}(\text{KP}(1)/L)) + .018516 * (\text{DUM0522} * \text{TIME})$$

(-2.74) (1.89) (2.70)

$$+ .018449 * (\text{DUM2331} * \text{TIME}) + .018468 * (\text{DUM3240} * \text{TIME})$$

(2.70) (2.71)

決定係数=0.9621 標準誤差=0.042 ダービン・ワトソン比=0.740

GNP：国民総生産(実質), L：労働力人口

KP：民間＝資本ストック, DUM0522：ダミー変数

TIME：タイムトレンド, DUM2331：ダミー変数

DUM3240：ダミー変数

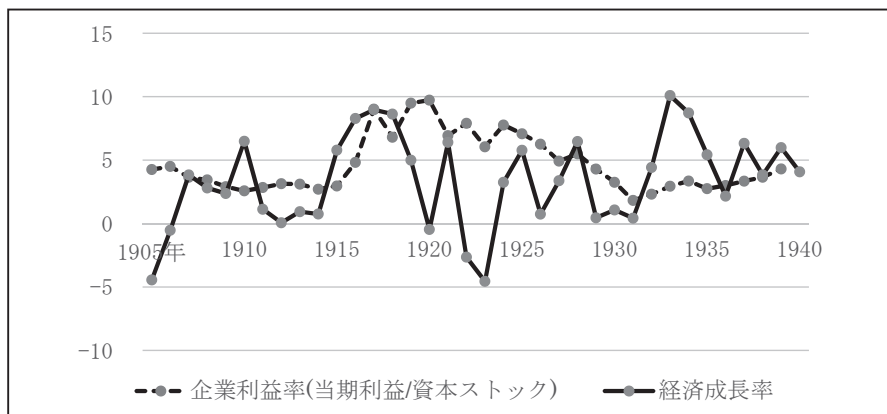
かかわらず、1930年代には、政府が利用できるデータは現代と比較してもきわめて限られたマイクロデータから、国債の日銀直接引き受けという重大な懸念を抱えつつも、財政支出の規模とタイミングを判断し、景気回復に貢献したのである。ただし、その後は経済原則から外れた国家総動員法等による強力な統制経済が始まる。

戦前期（1906－1935 年）の生産関数の測定結果によれば、労働分配率は  $1 - 0.38228 = 0.61772$  であり、全要素生産性は  $0.0185$  となった。

第2図における企業利益率は（当期利益／資本ストック）＊100として計算したものである。1920年代前半という昭和金融恐慌の期間を除けば、企業利益率と経済成長率（原データ）の値はおおむね等しく、同じような景気変動の波に沿って変動しているともいえる。1910年代後半の大戦ブーム当時、賃金も物価と同程度に大幅に上昇しつつも、企業の経常利益はそれ以上に増加したため、資本分配率は上昇した。一方、1930年代初頭、日本経済は深刻な景気後退に遭遇していた。その後景気が回復したのは高橋是清大蔵大臣による積極的財政政策と金融緩和政策の政策パッケージを実行した結果であり、企業の利益の回復は緩慢であった。

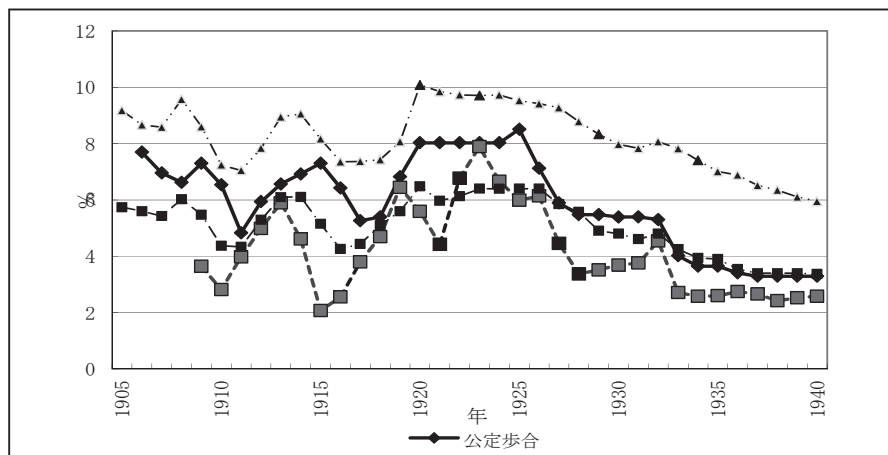
1920年代に日本経済は昭和金融恐慌に遭遇して、銀行の倒産、吸収合併が

〔第2図〕 戦前期日本の経済成長率と企業利益率



出所：大川一司『資本ストック』（大川一司(編)『長期経済統計全16巻』第3巻)

〔第3図〕 戦前期各種金利



出所：藤野正三郎『日本のマネーサプライ』

相次いだものの、戦前期日本の企業の主要な資金調達手段は、債券発行、株式の発行であり、この傾向は1930年代末までさらに強まった。企業利益率は1920年にピークに達し、その後1930年まで低下し続けた。一方、債権利回り、金利については1920年代前半がピークであり、その後戦中期まで徐々に低下し続けた。その結果、1930年代には利ざやが拡大して資本分配率が上昇したのである。

生産関数を測定した期間中の平均経済成長率は3.8%であり、全要素生産性は1.8%であると推計される。当該期間中には、製鉄業、絹織物業、綿織物業、紡績機械産業、電力等の各産業においてイノベーションが浸透しつつあった。資本、労働も経済成長率の要素寄与度として一定の水準に達していたが、全要素生産性の寄与度が最も大きい。

1920年代には、昭和金融恐慌が始まり、さらに関東大震災が日本経済を襲った。当時、日本は金本位制を採用していたので、通貨発行残高は日本が保有する金の量にリンクしていたので通貨発行残高を制約なしに増発することができなかったとはいえ、金融恐慌と景気後退が同時に発生していたにもかかわらず、1920年代半ばまで金利を高い水準に維持したまま、十分な金融緩和政策を実

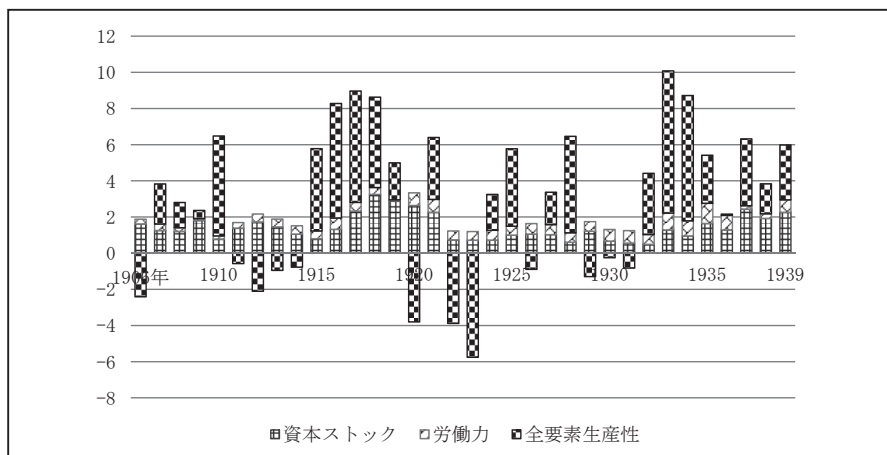
施しなかった。さらに、関東大震災直後に発行された震災手形も、震災の被害によって資金調達が困難になった企業を救済するはずであったが、実際には、金融恐慌直後に倒産するはずの企業の資金調達手段と利用されたケースの割合の方が、本来の救済すべき企業の資金調達の割合よりも多かったとされる。このことがさらに日本の景気回復を遅らせた。

1920年代まで、企業の資金調達手段のうち社債の発行が顕著に増加したが、1930年代前半には民間企業による資金調達額が伸び悩み、後半以降は株式発行と銀行借入れが伸びた。特に、1940年代以降は銀行借入れ割合の増加が顕著である。また、銀行の資産運用も国債と貸出の割合増加が観測される。いわゆる1940年体制の始まりである。

### 3. 日本の所得分配———戦後期長期分析

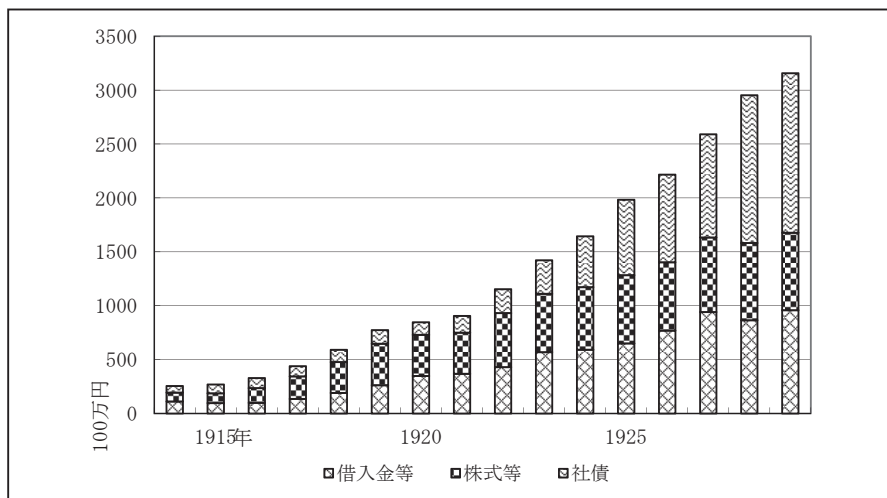
高度経済成長が始まった1950年代後半には、労働分配率（『長期遡及推計 国民経済計算報告』他）は50%台後半であったが、第1次石油危機直後には70%代半ばまで上昇した。その後、1980年代には60%代後半に後退したまま

[第4図] 戦前期日本の経済成長率／生産要素別寄与度要因分解



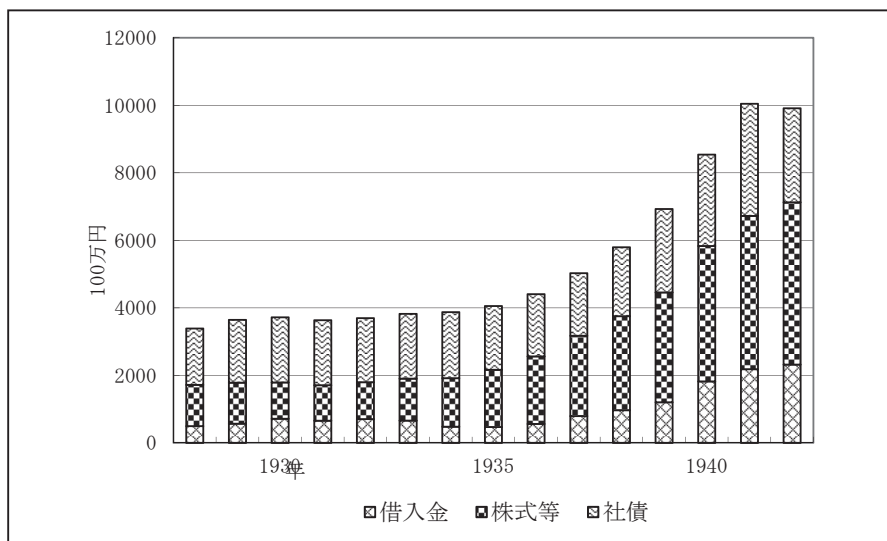
出所：大川一司（他）『国民所得』他

〔第5図〕 企業の資金調達



出所：日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』

〔第6図〕 企業の資金調達



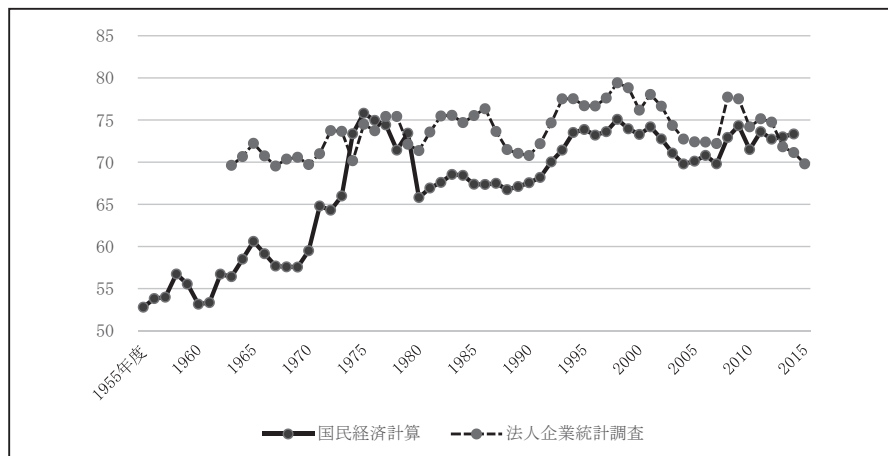
出所：日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』

安定していた。バブル崩壊後には、70%台前半で安定している。

一方、『法人企業統計調査』によれば、1970年以降について労働分配率は70%代前半に収まっており、その変動はおおむね『国民経済計算』のデータと一致する。ただし、2013年以降法人企業経常利益は増加し続けて2015年には過去最高益を記録した。一方、失業率は低下して雇用情勢は改善しつつも、雇用者のうち派遣労働者数は顕著に増加しながら正規労働者数が微増しているに過ぎないため、雇用者の平均賃金の上昇率は低い。以上の実態は、『法人企業統計調査』に反映されて2010年以降労働分配率は低下しているものの、『国民経済計算年報』によれば、低下していない。後者では年金所得、帰属家賃等が反映されているため、資本分配率は上昇していないと考えられる。特に、前者の統計によれば、2015年には69%台であり、これは1962年の調査以来過去最低水準に近い。

『国民経済計算年報』によれば、2010年代になっても労働分配率が低下していないようにも見えるが、生産関数から推計される労働分配率は低下し、全要素生産性も縮小している。

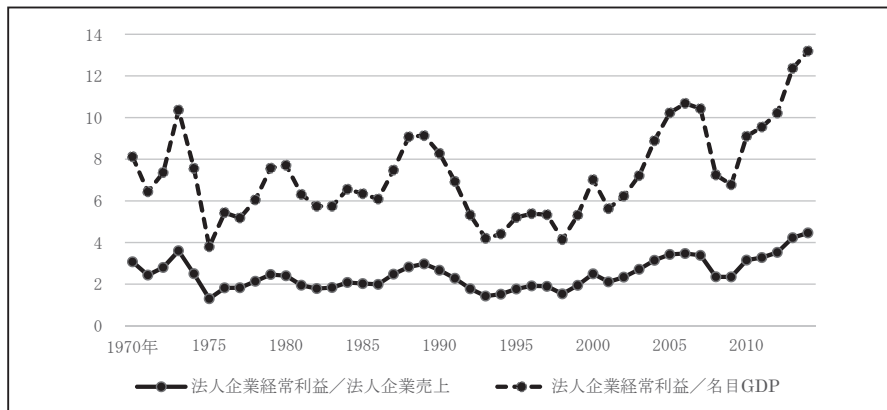
〔第7図〕日本の労働分配率



出所：財務省『法人企業統計調査』

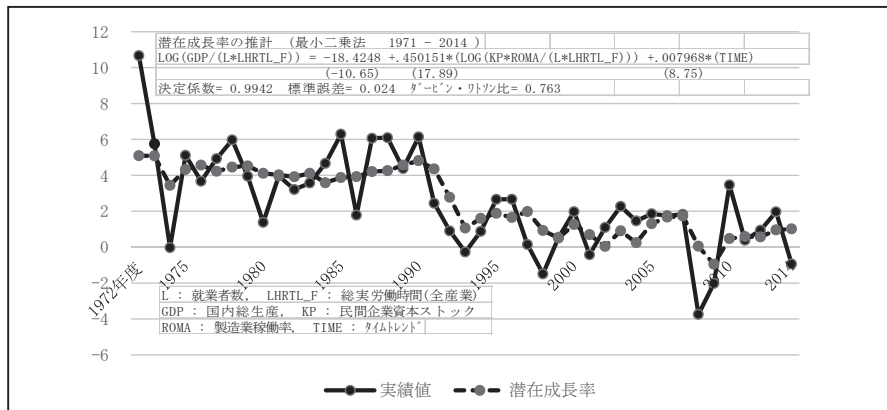


〔第8図〕 法人企業利益率



出所：財務省『法人企業統計調査』他

〔第9図〕 日本の潜在成長率



出所：内閣府『国民経済計算年報』他

[第2表]

(3) 戦後期の生産関数 (1971-1990年度)

$$\text{LOG}(\text{GDP}/(\text{L}*\text{LHRTL}_F)) = 40.3436 + .239463*(\text{LOG}(\text{KP}*\text{ROMA}/(\text{L}*\text{LHRTL}_F)))$$

(-2.44)    (1.60)

$$+.019365*(\text{TIME})$$

(2.26)

$$\text{OLS} : R^2 = .981 \quad \text{SD} = .027519 \quad \text{DW} = .622$$

(4) 戦後期の生産関数 (1980-2000年度)

$$\text{LOG}(\text{GDP}/(\text{L}*\text{LHRTL}_F)) = 23.7066 + .425318*(\text{LOG}(\text{KP}*\text{ROMA}/(\text{L}*\text{LHRTL}_F)))$$

(-6.85)    (9.97)

$$+.010666*(\text{TIME})$$

(5.89)

$$\text{OLS} : R^2 = .994 \quad \text{SD} = .013719 \quad \text{DW} = 1.242$$

(5) 戦後期の生産関数 (1985-2014年度)

$$\text{LOG}(\text{GDP}/(\text{L}*\text{LHRTL}_F)) = 18.0396 + .450775*(\text{LOG}(\text{KP}*\text{ROMA}/(\text{L}*\text{LHRTL}_F)))$$

(-10.15)    (10.50)

$$+.007775*(\text{TIME})$$

(8.07)

$$\text{OLS} : R^2 = .987 \quad \text{SD} = .017844 \quad \text{DW} = .773$$

第2表の結果から、資本分配率は0.239 (1971-1990年度) から0.451 (1985-2014年度) まで上昇している。一方、全要素生産性は0.0194から0.0078まで低下している。以上の測定結果は、機能的分配面から見た近年日本の経済的不平等の実感に近いといえる。

[参考文献]

1. Atkinson, A.B.[2015], *Inequality : What Can Be Done?*, Harvard University Press.
2. Atkinson, A.B. and T. Piketty[2010], *Top Incomes : A Global Perspective*, Oxford University Press.

3. Kuznets, S.[1966], *Modern Economic Growth : Rate, Structure and Spread*, Yale University Press.（塩野谷祐一訳[1968]『近代経済成長の分析（上）（下）』東洋経済新報社）
4. Piketty, Tomas[2014], *Capital in the Twenty-First Century*, The Belknap Press of Harvard University Press.
5. Sen, Amartya[1972], *On Economic Inequality*, Clarendon Press.
6. Sen, Amartya[1981], *Poverty and Famines*, Clarendon Press.
7. Sen, Amartya[1982], *Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell.
8. Sen, Amartya[1992], *Inequality Reexamined*, Clarendon Press.
9. 高山憲之[1980]『不平等の経済分析』東洋経済新報社
10. 大川一司（他）[1974]『国民所得』（長期経済統計第1巻）東洋経済新報社
11. 梅村又次（他）[1988]『労働力』（長期経済統計第2巻）東洋経済新報社
12. 大川一司（他）[1982]『資本ストック』（長期経済統計第3巻）東洋経済新報社
13. 梅村又次[1982]『農林業』（長期経済統計第9巻）東洋経済新報社
14. 篠原三代平[1972]『鉱工業』（長期経済統計第10巻）東洋経済新報社
15. 藤野昭三郎[1994]『日本のマナーサプライ』勁草書房
16. 南亮進[1996]『日本の経済発展と所得分布』岩波書店
17. [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h26/h26\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/h26_kaku_top.html)
18. [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kan-i/kan-i\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kan-i/kan-i_top.html)
19. [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h15/17annual\\_report\\_j.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h15/17annual_report_j.html)
20. [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h10/12annual\\_report\\_j.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html)